

立ってきている。地方では AIDS 患者として報告される割合が高く、MSM の早期検査に向けた取り組みが望まれる。

前身の研究班(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)では、20 歳～59 歳の日本人成人男性の質問紙調査から、MSM の内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は 34.6%で、性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを報告した。これは、商業施設を利用する MSM への予防啓発が MSM の HIV 感染対策として重要であることを示唆する。

2002 年、厚生労働省は HIV 感染者の半数以上を MSM が占めたことを鑑み、東京、大阪、名古屋の同性愛者等で構成する NGO/NPO メンバーを委員とする「同性間性的接触におけるエイズ予防対策に関する検討会」を設置し、2003 年 3 月には、男性同性愛者等に訴求性のある啓発や当事者の事情に詳しい NGO 等との協力関係の必要性などを示す中間報告を発表した。2003 年度には厚生労働省委託エイズ予防対策事業エイズ知識啓発普及事業の一環として、現在の公益財団法人エイズ予防財団を通じて男性同性愛者等への啓発を促進する NGO 活動拠点としてのコミュニティセンターが東京と大阪に設置された。コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り込まれ、2008 年度までに東京(akta)、大阪(dista)、名古屋(rise)、福岡(haco)の 4 地域に設置され、2009 年度からは、厚生労働省委託事業「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防対策事業」として、仙台(ZEL)、沖縄(mabui)を加えた 6 地域となった。2011 年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」(コミュニティセンター事業)として、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。公益財団法人エ

イズ予防財団が 6 カ所のコミュニティセンター事業を受託し、センター運営を担う各地域の CBO(CBO・やろっこ、NPO・akta、CBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、CBO・MASH 大阪、CBO・Love Act Fukuoka(LAF)、CBO・nankr)と共に、商業施設を介した予防啓発、自治体等と連携した HIV 検査促進の啓発活動を進めている。一方、中四国地域では、CBO・HaaT えひめが独自の活動を展開し、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設を介したアウトリーチ、自治体・保健所と連携した HIV 抗体検査促進などの取り組みを行っている。

本研究では、2014 年度に続き、これらの 7 地域において、MSM を対象に商業施設を介した啓発普及活動、地域の自治体・保健所等、他の関連機関と連携した CBO の取り組みについて調査し、その現状を把握することとした。

## B. 研究方法

地域で MSM に向けて啓発活動を行っている CBO を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2015 年度の活動状況について回答を得た。対象とした CBO は、東北地域の CBO・やろっこ、東京地域の NPO・akta、東海地域の CBO・ALN、近畿地域の CBO・MASH 大阪、中四国地域の CBO・HaaT えひめ、九州地域の CBO・LAF、沖縄地域の CBO・nankr 沖縄である。

CBO には 2015 年 12 月末時点の状況を記載してもらったが、年度内に予定していることも含めた内容とした。また、各 CBO 代表から、回答調査票の内容について、2015 年 1 月 30 日(土)、31 日(日)の研究班会議において説明してもらい、CBO 間での情報共有の機会を設けた。なお、本報告の表では、各 CBO の記述の表現を統一し、CBO の確認を得て作成した。

## C. 研究結果

### 1. CBOの商業施設等との連携状況

7 地域の CBO は、それぞれの地域でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設やサークルなどとコンタクトをとり、それらを介したアウトリーチ活動を継続していた。施設については、ゲイバー、商業系ハッテン場、ゲイナイト、ウリ専、ショップ、サウナ・ホテル、サークル、ゲイメディアとさまざまであった。

CBO が把握する商業施設やサークル等について、地域での施設数(店舗数)、アウトリーチ活動等の協力を得ている数(連携数)、およびその連携率を表 1 に示した。ゲイバーとの連携率はほぼ前年同様の規模であった。東北 96.7%、東京 44.2%、東海 87.5%、大阪 63.8%、中四国 98.1%、福岡 98.5%、沖縄 100%、全地域で 1058 店舗の内の 640 店舗(60.5%)に CBO は作成した啓発資材を配布していた。

この他、商業系ハッテン場にも全地域の CBO が関係を構築し、中四国、福岡、沖縄地域では地域の全店舗と協力関係を有していた。また、若年層 MSM の利用が多いクラブ系ゲイナイトにも、東京、東海、中四国、沖縄の各地域の CBO はイベント主催者と連携し、啓発資材等の配布を行っていた。

活動しているゲイサークルやゲイナイト等のすべてを把握することは容易ではないが、CBO は各々のネットワークを活用して団体に接触し資材等の配布を依頼している。2014 年に比べて、協力関係を構築した施設・団体等はやや増加している傾向にあった。

### 2. MSM への啓発普及活動拠点・コミュニティセンターの状況

厚生労働省は 2011 年度から、委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」を開始し、公益財団法人エイズ予防財団がこれを受託している。全国 6 地域のコミュニティセンター (ZEL、

akta、rise、dista、haco、mabui) は、当研究で調査を依頼した CBO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、LAF、nankr)がコミュニティセンターの運営と啓発資材作成とアウトリーチ活動を行っている。

コミュニティセンターは、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集積する地域にあり、CBO はセンターを軸にゲイバー、ハッテン場、ゲイショップ、メディア、サークルなどのネットワークを介したコミュニティベースの啓発活動を進めている。また、CBO は、センターを当事者が集う「場」、予防活動の「拠点」、関係機関との連携の「ハブ」としての機能を持たせている。

6 地域のコミュニティセンターの利用状況を表 2 に示した。12 月末時点の来場者数ではあるが、ほぼ前年度並みの利用状況であることが伺える。仙台の ZEL、大阪の dista は、将来的なセンター運営を考慮して、スペース面積を大幅に縮小した。仙台の ZEL からは、縮小により来場者数が減少していること、また狭さからセンターへの入りにくさを招いている可能性を指摘していた。

運営にかかわる専従スタッフの人数や、アウトリーチ活動に関わるボランティアスタッフの人数は地域によって異なるが、センターでは 4 時以降の午後、土曜日、日曜日に開館し、MSM が利用しやすい環境を整えて運営している。福岡の haco では、現状のスタッフ数やボランティアの関われる時間等の制限によりセンター活動や CBO 活動の変更を検討している。またボランティア活動に関わる人材の確保は地域に共通した課題となっている。

### 3. CBO による啓発普及活動と自治体との連携

7 地域の CBO が商業施設を介して実施している啓発活動を地域別に表 3~9 に示した。活動は、2014 年度と同様に、商業施設等を介したコミュニティベースの予防啓発活動、MSM の HIV 検査を促進するための啓発普及活動、

自治体や保健所と連携した HIV 感染対策の取り組みに大別された。

#### 1) 東北地域の CBO・やろっこ

おおむね 2014 年度の啓発プログラムを継続していた。東北地域では発症後のエイズ患者の報告数が見られることから中高年層向けの啓発プログラム、2011 年度の震災後の復興需要から転入者が増えていることに対処したプログラムなどが特徴としてあげられる(表 3)。また、仙台市と協力して MSM に向けて HIV 検査促進の資材作成と配布を行っている。仙台市との連携強化で 6 月実施の仙台市エイズ即日検査会の受検者に占める MSM の割合は 38%で、これまでの最高割合(2013 年 6 月の 28%)を越えた。ZEL 開設当初は 10%前後であったことからみても CBO 活動の成果が伺える。

#### 2) 東京地域の CBO・akta

2003 年から継続している新宿 2 丁目のゲイバー等を介したアウトリーチ活動を中心に、コミュニティペーパーやコンドーム配布、HIV 陽性者の手記を用いた Living Together プログラム、ハッテン場等への Safer Sex キャンペーン 2015、セーフターセックスガイド「HAVE A NICE SEX」の配布など、コミュニティベースの予防啓発を継続している(表 4-1)。

日本の HIV 感染者において多くを占める首都圏地域において、MSM の HIV 検査促進は重要であり、2006 年～2010 年度のエイズ予防のための戦略研究では、エイズ患者の増加を止めるために「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を展開した。その後も、NPO 法人・ふれいす東京、NPO 法人・akta、そして当研究班は協働体制(首都圏グループ)を継続し、MSM 対策のための行政・自治体・NGO の意見交換会、検査担当者向け MSM 対応の研修会、MSM に向けた HIV 検査機関を紹介する「ヤローページ」の配布、そして MSM 向けの HIV 検査・相談・医療等に関する総合情報サイト HIV マップを継続している(表 4-2)。

また、2015 年度は国立国際医療研究センタ

ー・エイズ治療開発センター(ACC)と協働し、「あんしん HIV チェック」の検査キット配布を開始した。これは自己穿刺の血液ろ紙を ACC に郵送して、ACC での検査結果を専用 Web ページで ID、パスワードで知る方法で、結果が陽性の場合には ACC もしくは協力医療機関・東新宿こころのクリニックに受診するプログラムである。検査キットをセンターで配布する際に、検査の流れを説明し、相談が必要な人には対面相談に応じている。

#### 3) 東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)

コミュニティセンター rise を軸に ALN は、啓発用コンドーム、コミュニティペーパー「HANA」(年 4 回)をゲイ向け商業施設等に配布した(表 5)。NLGR+(Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus)は、2001 年から ALN が中心となって始めた啓発イベントと MSM 対象の無料 HIV 検査会を併設したプログラムで、毎年 5 月末あるいは 6 月初めに実施されてきた。無料 HIV 検査会は 2008 年に当研究班(前身の研究班)から名古屋市の MSM 向けのエイズ対策事業となり、名古屋医療センターが受託して継続している。また同事業には 12 月に実施する「M 検 in 名古屋」が追加され、自治体、保健所、名古屋医療センター、CBO が協働して、東海地域の MSM への検査促進に取り組んでいる。また ALN は岐阜県と協力して MSM 向けの無料 HIV 検査会「M 検 in 岐阜」を継続した。

また「やる!プロジェクト」は MASH 大阪と当研究班と協働して商業施設を利用し始める年齢層を対象に、予防行動、受検行動を促進する啓発プロジェクトである。さらに、仙台、東京地域とハッテン場へのセーフターセックスキャンペーン 2015 を行った。

#### 4) 近畿地域の CBO・MASH 大阪

MASH 大阪は、主に堂山、新世界、ミナミの地域にあるゲイ向け商業施設を介した啓発活動を継続した。中高年層の MSM に向けたプログラムとして HIV 関連のコミュニティ情報紙

「南界堂通信」を開発し、これを厚労省・男性同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業費と大阪府、大阪市のエイズ対策予算によって発行している(表 6)。

若年層 MSM において HIV 感染が拡大していることが前身の研究班で示されたことから、MASH 大阪は HaaT えひめ、当研究班と協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラム「やる！プロジェクト」を企画し、実施した。2 年度目となる本プロジェクトは、Web を活用した新規介入プログラムを開発し、名古屋、沖縄の地域を加えて Web を介した啓発を進めている。3 年度目にその効果を評価する予定である。

エイズ予防のための戦略研究で開発した「クリニック検査キャンペーン」は、MASH 大阪のコミュニティとの連携によって HIV 陽性率がおよそ 5% といった成果を収め、戦略研究終了後は大阪府の事業として継続され、昨年度に続きワンコイン検査キャンペーンとして MSM への広報を行っている。

昨年度試行した MSM の HIV 検査受検のハードルを下げることを目標とする「dista でちえっくん」は、大阪市保健所、厚生労働省エイズ対策政策研究事業の協力のもと、「dista でピタッとちえっくん」として継続した。MASH 大阪は、dista で HIV 検査を実施することによって、HIV 検査を身近なものにとらえる機会とし、検査に対する敷居を下げたいと考えている。

#### 5) 中四国地域の CBO・HaaT えひめ

コミュニティセンターを有しない中四国地域では、CBO・HaaT えひめが商業施設等を介した啓発として、ゲイコミュニティペーパー「fight!」の発行・配布、コンドームアウトリーチ、10 代 MSM 支援予防介入「+TALK10」(愛媛地域)、Living Together イベント(愛媛地域)、10 代 MSM 向けネット環境整備、「やる！プロジェクト」など、一部は郵送による配布

方法によりアウトリーチ活動を行っている(表 7)。なお、「やる！プロジェクト」は、MASH 大阪、当研究班と協働して、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラムである。

2014 年度にもみられているが、スタッフや資金源の不足から、10 代の MSM を対象とした企画などは計画を縮小して実施している。

CBO・HaaT えひめは、中四国地域の広範囲なエリアにも関わらず、MSM の HIV 感染対策ネットワークを構築するために自治体を訪問し(出張懇談)、中四国地域の MSM の HIV 対策の試行として HIV 検査情報ガイドの発行・配布を行っている。2015 年度は、岡山県が MSM 向けに新たに取組んだ 3 クリニックでの HIV 検査の企画・実施に参画し、大阪で実施したクリニック検査キャンペーンを参考にするなどして、「もんげー性病検査」の広報を行った。岡山県では MSM を対象とした CBO との協働による初めての HIV 検査である。

#### 6) 福岡地域の CBO・Love act Fukuoka(LAF)

情報紙コミュニティペーパーseason(年 2 回)、HIV 基礎講座、ウェブサイトの更新、若年層対象のうえるはこ、HIV 検査受検促進の広報、HIV・エイズ検査相談研修会を継続していた(表 8)。2014 年度の本調査では、情報紙はゲイコミュニティ受けを狙ったスタイルから行政との連携や専門性を高めた内容に変更することが示されていた。

コミュニティセンターhaco を利用する他団体等は、LGBT 交流会(月 1~2 回)、手話サークル(月 1 回)、ゲイ交流会(不定期)、イベント企画(企画前ミーティング、ダンス練習)などがある。しかし、サークル自体が解散し、施設を利用するサークルが無くなる傾向にあり、そのため来場者が減少していることが指摘されていた。

「うえるはこ(若年層向け)」、「HIV 陽性者交流会」などは CBO・LAF の独自予算で実施されている。10~20 代で新規感染が増加してい

る現状から、学生を重点対象とした開館日時に変更すること、また相談体制強化のためにLGBT 団体との地域内連携を進めることが報告されていた。

昨年度、保健所特例検査広報にあたって、資材のコスター制作は、商業施設等への設置に関する検討段階で廃案となり、また代案の「season」作成も裏面の商業施設MAPや Condom 紹介が広告にあたるとの理由で行政の理解が得られなかった経緯が報告されたが、本年度は、「HIV 検査受検促進キャンペーン」が、福岡県、市、企業との新規の取り組みとして紹介されていた。

#### 7) 沖縄地域の CBO・nankr

沖縄本島に加え、離島にある商業施設にもコンタクトを取り、コミュニティペーパー「nankr」や啓発ポスター、フライヤー等のアウトリーチをほとんどの商業施設やクラブイベントなどに継続している(表9)。

コミュニティセンターを活用したプログラムとして、Living Together プログラム、HIV 等に関するワークショップ、勉強会、講演会などが実施されている。

MASH 大阪、HaaT えひめ、当研究班と協働して「やる！プロジェクト」に参画し、商業施設を利用し始める年齢層を対象に予防行動、受検行動を促進する啓発プログラムの沖縄での展開を始めた。

Living Together (離島)での実施、検査促進のための MSM 対象検査会(保健所)の広報、中高年向けの啓発資材となる情報誌の作成などは、資金源として、厚生労働省・同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業に加え、沖縄県委託費を受けて実施されていた。

## D. 考察

### 1. コミュニティセンター事業について

コミュニティセンター事業は、当初、エイズ予防対策事業の一環として取り組まれ、2008 年度までに東京 (akta)、大阪 (dista)、

名古屋(rise)、福岡 (haco) の4地域に設置され、2009 年度からの厚生労働省委託事業「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防対策事業」により仙台 (ZEL)、沖縄 (mabui) が追加された。この間、CBO の啓発介入プログラムは、厚生労働省エイズ対策研究事業による MSM の HIV 感染対策に関する研究班との協働により実施されてきた。2011 年度からは厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」となり、施設運営費、運営に係る人件費、啓発資材作成等の費用などを含む事業となった。事業は、公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域の CBO と共に男性同性間の HIV 感染予防啓発を進めており、2015 年度で5年目となる。心配されていた 2016 年度以降の事業は 2016 年度も継続されることとなった。

地方自治体からは男性同性愛者等を対象とするエイズ対策推進においてコミュニティセンター事業の有効性が評価され、昨年度に続き、いくつかの自治体は CBO と連携した MSM への取り組みについて予算化するなどの変化が見られている。地域の実情に詳しい自治体と共にコミュニティセンター事業や CBO による普及活動が継続されることが望まれるが、エイズ対策予算が厳しい自治体の現状にあっては、エイズ担当者が CBO 連携の必要性を理解はしても、あらたにこの事業を維持する予算を設けることは困難な状況にある。また、担当者の異動に伴って、CBO との連携や MSM への HIV 感染対策への理解が異なる場合があることも課題としてあげられていた。

### 2. コミュニティベースの活動について

各地域の CBO は商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携では、全 CBO が把握している店舗数1058店舗の内640店舗(60.5%)にアウトリーチ活動を行っている。その他、商業系ハッテン場、ショップ、クラブイベント、サークルと様々な施設や団体を介してアウト

リーチを展開していた。商業施設を利用する MSM においては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBO によるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っていると考える。

2014年12月に開催した当研究班会議では、7地域のCBOと、MSMにおけるHIV感染対策への取り組みについて意見交換を行った。コミュニティセンター事業の将来的な見通しが見えないことは以前から挙げられている課題である。コミュニティセンター事業の将来的な見通しは、センター運営にあたる専従スタッフや非常勤スタッフの雇用、センターの賃貸等の運営費用に関わることである。上述したように、これまでのCBO活動により、地域によっては自治体とCBOの連携が進み、MSMに対するHIV感染対策としてMSM向けのHIV検査を実施したり、啓発用チラシや情報誌作成などの予算を自治体が設けるなどの変化が見られている。しかし、東北、中四国、福岡のCBOはいくつかのプログラムを縮小、中断せざるを得ない状況が続いている。

### 3. MSMにおけるセクシュアルヘルスの推進

近年、HIV感染症に対する抗HIV薬や治療法の進歩によりTasP (Treatment as Prevention)が言われている。UNAIDSは、HIV検査による診断、HIV陽性者の治療と治療継続という一連の流れについて、“90-90-90” (感染者の90%が検査で陽性と診断され、その90%が治療を受け、その内の90%が治療継続によりウイルス量を抑制する)を2020年までに達成することを提唱している。当研究班が実施した商業施設を介したアンケート調査によれば、日本のMSMの生涯受検割合は、50~70%程度で、感染者の90%に達するにはさらにMSMに普及させなければならない。

WHOは、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) について、感染リスクの高いMSMにおける包括的な感染予防プログラムの一つとして推奨

している。PrEPに加え、コンドーム・ローションの使用、定期的なHIV検査、リスク軽減のためのカウンセリング、服薬アドヒアランスの指導などがプログラムには含まれる必要がある。また、HIV感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPVなどの性感染症予防プログラムもPrEP導入に際しては必要と考える。

CBOは、コミュニティセンターを拠点にし、関連団体や商業施設等と協力してMSMのセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできた。こうした取り組みはPrEPなどの新たな手法の導入においても大切な基盤として確保していくことが必要と考える。

地方のMSMにおいてHIV/AIDSが増加していることは、MSMの国内移動による感染の広がりを示唆している。東京、大阪、名古屋などの都市部と他の地方地域では、HIV検査環境や治療環境、HIV関連のCBOやNPO団体などの支援環境が異なること、社会の性的指向やHIV陽性者への対応が異なっていることから、MSMにおけるHIV/AIDS対策を同一に考えることはできない。こうした状況に対して、各地域のコミュニティセンターやCBOは相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。HIV感染者、AIDS患者が都市部に加え地方においても増加が見られていることから、欧州で行われている地域を超えたMSMへのセクシュアルヘルスプロモーションを目的とする“Everywhere”プロジェクトのように、日本全体のMSMへの対策を構築していくことが望まれる。

アジア地域ではMSMにおけるHIV感染が拡大し、また英国、ベルギーなどの欧州の国・地域では再び若いMSMにおいてHIV感染が拡大している。このことは、MSMへのHIV感染対策として恒常的な取り組みが必要であることを示唆している。わが国においては、MSM

における HIV/AIDS 報告数はやっとならばいとなった状況にある。頭打ちになってきたかに見える新規 HIV 感染者数、エイズ発症者数が再び急増してくることがないように、わが国の MSM への HIV 感染対策として、CBO による啓発活動を継続することは重要と考える。

## E. 結論

7 地域の CBO は MSM が利用する商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携を進めていた。ゲイバーとの連携率は、東北 96.7%、東京 44.2%、東海 87.5%、大阪 63.8%、中四国 98.1%、福岡 98.5%、沖縄 100%、全地域で 1058 店舗の内の 640 店舗 (60.5%) で、CBO は作成した啓発資材を配布していた。商業系ハッテン場、若年層 MSM が利用するクラブ系ゲイナイト、ゲイサークルなどにも啓発資材等を配布した。2014 年に比べて協力関係を構築した施設・団体等はやや増加している傾向にあった。

6 地域のコミュニティセンターの利用状況は(12 月末時点)、仙台の ZEL、大阪の dista ではセンター面積を縮小したため来場者数が減少していた。他のセンターはほぼ前年度並みであった。

7 地域の CBO は、自治体・保健所の事業と連携し、MSM 向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV 検査担当者研修会への協力を継続していた。MSM に対する HIV 感染対策の予算を設ける自治体も見られている。

## F. 発表論文等

### 1. 論文

- 1) Nigel Sherriff1, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Michiko Takaku, Ross Boseley and Seiichi Ichikawa: Everywhere in Japan: an international approach to working with commercial gay businesses in HIV prevention. Health Promotion International, doi:10.1093/heapro/dav096: November 11, 2015
- 2) 高久道子, 市川誠一, 金子典代: 愛知県に在住するスペイン語圏の南米地域出身者におけるスペイン語対応の医療機関に関する情報行動と関連する要因, 日本公衆衛生学会誌, 62(11), 684-693, 2015
- 3) 岡慎一, 市川誠一, 松下修三: HIV 検査と感染予防(座談会), HIV 感染症と AIDS の治療, 6 (2), 4-11, 2015.

### 2. 学会発表 (国内)

- 1) Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Michiko Takaku, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren: Studies on NGO's HIV Prevention Activities for MSM in Mongolia, 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.
- 2) Michiko Takaku, Seiichi Ichikawa, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Shinichi Oka, Myagnardirj Dorjgotov, Erdenetuya Gombo, Nyampurev Galsanjamts, Davaalkham Jagdasuren;" We are living under the same sky " in Mongolia: Adopting Japan original project for HIV prevention "Living Together" 第 29 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2015, 東京都.

表 1 地域 CBO の商業施設等との連携

地域	施設等 (把握数)	ゲイバー		商業系ハッテン場		ゲイナイト		ゲイショップ		サークル系		*その他の施設(2015年のみ記載) など
		2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	
東北	施設数	28	30	4	4	0	1	2	2	-	30	*サークル系の数は東北レインボーSUMMER参加団体概数を計上
	連携数	26	29	2	2	0	0	1	1	-	30	
	連携率	92.9	96.7	50.0	50.0	0	0.0	50.0	50.0	-		
東京	店舗数	591	581	50	51	-		37	37	-	-	・サウナ/ホテル(連携数/施設数: 4/13) ウェブサイト(7/7)、スマホ・アプリ(1/7)、 ゲイマガジン(4/4)、他 LGBT パレード等 (注 2)
	連携数	247	257	73	34	-	3	12	10	-	-	
	連携率	41.8	44.2	146.0	66.7	-	-	32.4	27.0	-	-	
東海	店舗数	43	48	5	5	5	8	-	2	-	11	・栄の新規バー全施設と連携、 ・高年齢層の施設との連携が十分でない ・他に、LGBT パレード、LGBT 成人式と連携
	連携数	38	42	3	3	5	6	-	1	-	10	
	連携率	88.4	87.5	60.0	60.0	100	75.0		50.0	-	90.9	
近畿	店舗数	227	235	20	23	4		12	12	-	12	・他にヘアカット、美容サロン
	連携数	149	150	18	17	4	8	10	8	-	1	
	連携率	65.6	63.8	90.0	73.9	100	-	83.3	66.7	-	8.3	
福岡	店舗数	70	68	12	12	6	3	4	2	-	-	・ゲイバー減少傾向、ミックスバーが増加 ・ゲイナイトとは関係を継続 ・マンパワーから小倉の活動休止予定
	連携数	68	67	12	12	3	0	4	2	-	1	
	連携率	97.1	98.5	100	100	50.0	0.0	100	100	-	-	
沖縄	店舗数	42	43	3	4	3	5	1	1	6	4	・サークル系にスポーツ大会を計上 ・ゲイの老後を考える会 ・沖縄ゲイ情報掲示板に mabui バナー広報
	連携数	42	43	3	4	3	5	1	1	6	4	
	連携率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中四国	店舗数	49	53	7	5	9	10	1	1	-	-	・一部施設は郵送対応を含む ・地域および全国ゲイ情報サイトと連携
	連携数	49	52	5	5	9	9	1	1	-	-	
	連携率	100	98.1	71.4	100	100	90.0	100	100	-	-	
合計	店舗数	1050	1058	101	104	27	27+	57	57	6	57	・一部地域は郵送対応を含む ・報告のあった地域の算出
	連携数	619	640	116	77	24	31	29	24	6	46	
	連携率	59.0	60.5	114.9	74.0	88.9	-	50.9	42.1	100	80.7	

注 1) 2014 年は 11 月末、2015 年は 12 月末現在の状況、表中の「-」は不明もしくは記録なしを意味する。  
注 2) 東京では、「TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE&FESTA」「TOKYO RAINBOW WEEK」「東京国際レズビアン&ゲイ映画祭」「プレリユード」「新宿二丁目振興会主催東京レインボー祭り」「TOKYO AIDS WEEKS」他と連携した。



表2 MSMへの啓発普及活動の拠点・コミュニティセンターの状況  
(情報の集約と発信やスペース利用による周知・拡散・相談対応、2015年12月末時点の集計)

センター	連携機関	実施内容(来場者数等)	センター事業におけるコメント
ZEL	ゲイ向け商業施設等、関連団体 厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所等	運営スタッフ：2人 開館曜日：月、火、金～日 開館時間： 日・祝 15時～20時 日・祝以外 18時～22時 総来場者数：1,173名 初来場者数：51名、相談：10件	・センター利用は、10代セクマイサークル定例会他で5団体が利用 ・2015年2月の規模縮小以来、来館者が減少。1日の平均来場者数は縮小前6.0人～8.8人が縮小後3.5人～5.5人 ・15名以上の人を集めるイベント開催ができない、通常開館時も狭さから入り難い、情報収集し難いなどの影響がある
akta	ゲイ向け商業施設等、各種HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、教育機関、企業、メディア等	運営スタッフ：常勤3人、臨時3人 開館曜日：月、木～日 開館時間：16時～22時 総来場者数：5,912人 初来場者数：1,545人 相談件数：81件(電話・メール含む) ほか手紙2件	・センター利用のプログラム申し込みは162件と多く、多彩な企画と連携して来場者を誘致している ・厚生労働省、自治体・保健所等エイズ担当者、教育機関、UNAIDS、APCOM、台湾NGO、韓国CDCなど、センターおよび啓発活動の視察等の来場が多い
rise	ゲイ向け商業施設等、HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団 自治体・保健所、教育機関、メディアなど	運営スタッフ：4人 開館曜日：月、木～日 開館時間：月/18時～21時、木・金/19時～23時、土/16時～22時、日/14時～20時 総来場者数：3,064名 初来場者数：144名 相談件数：8件	・センター来場誘致プログラムによる来場者以外に、ゲイ向け啓発イベントNLGR+の関連、LGBTによる虹色どまんなかパレード関連、LGBT成人式関連、ゲイアーティストの作品展で来場者が増加する傾向にある ・薬物依存の自助団体との連携
dista	ゲイ向け商業施設等、各種HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所、教育機関、メディアなど	運営スタッフ人数：常勤1人 非常勤2人、他ボランティア 開館曜日：日、月、水～土 開館時間：17時～22時30分 総来場者数：4,796名 初来場者数：302名(推計) 相談：161件(内性感染症相談23%)	・センター利用プログラムは定期14、不定期6、展覧会3 ・専門相談会の開設：薬物、法律、LGBT/若年層MSMなど可視化されにくい課題について「専門家による暖話室」開始。30分の個別対応、ホームページ予約 ・dista利用者：来場者調査からゲイ85%、バイセクシュアル8%、大阪府居住67%、平均年齢29.9歳(16～70歳)、初来場者18%、HIV抗体検査未受検者27%、HIV感染既往5.6%、過去6カ月のゲイ商業施設利用割合78%
haco	ゲイ向け商業施設等、HIV関連団体 厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所	運営スタッフ：2人(プログラムスタッフ5人～) 開館曜日：日、月、木、金、土(最終日曜休館) 開館時間：18時～22時 総来場者数：1237名 初来場者数：104名 相談：20件	・LGBT交流会(月1～2回)、手話サークル(月1回)、ゲイ交流会(不定期)、イベント前のダンス練習(2～3チーム)、イベント前のミーティングなどが利用 ・施設利用サークルの消失等で来場者が減少傾向 ・専従スタッフ以外は本職の都合で活動時間が安定せず、運営は現状維持の状況 ・10～20代で新規感染が増加している現状から、学生を重点対象とした開館日時に変更、また相談体制強化のためLGBT団体との地域内連携を進める
mabui	ゲイ向け商業施設等、関連団体 厚労省、エイズ予防財団、自治体・保健所	運営スタッフ：6人 開館曜日：日、木、金、土 開館時間：木・金/18:00～22:00 土/17:00～22:00、 日/15:00～21:00 総来場者数：1864名 初来場者数：100名、相談：16件	・センター利用は、ダンス練習(60回)、ゲイ中高年サークルミーティング(7回)、若年層LGBTサークル交流会(8回) ・総来場者の42%が20代、30代を併せると75%。県外来場者41人

\*コミュニティセンターは、厚生労働省・同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティ事業)を公益財団法人エイズ予防財団が受託し、各地域のCBOが運営を担っている。

表3 CBOによる啓発普及活動－東北地域のCBO(やろっこ)活動状況

(2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
仙台版 HIV 情報ウェブサイトの運営(仙台 HIV ネット)-新規	仙台市 (協働事業提案制度)	自治体(仙台市)	情報サイト開設(2015年3月) HIV 検査会のアプリ広告(6月、12月) 広報資材(ポスター・カード)作成・配布
HIV 検査促進資材の作成・配布	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/ 自治体(仙台市)	仙台市エイズ検査会(6月、12月) ポスター(60部)、カード(300部) 仙台市内 MSM 向け商業施設等に配布
中高年向け検査促進資材作成・配布 (生涯現役ガイド)	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/自治 体	フライヤー作成・配布(10月、800部) 東北の MSM 向け商業施設等(中高年利用店舗中心)に配布
中高年向け啓発プログラム(R-35)	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団	6月、9月、11月に実施、2月(実施予定) 参加20名(初来場3名)
若年層イベントとの連携 (資材配布)-新規	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/仙台 市内ゲイバー	ゲイバー主催若年層向け合コンイベントで啓発資材配布(6月) コンドーム、ローション、Safer Sex 促進フライヤー(55セット)
コンドームの作成・配布	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/akta	他地域コミュニティセンターとの共同によるコンドーム作成 (仙台分5,000個作成・4月~12月2,000個配布)
東北レインボーSUMMER フェスティ バル参画 -新規	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/東北 の団体約30	8月実施 ステージで HIV 陽性者やその周りの人が書いた手記の朗読 ブース出展で手記集やその他の啓発資材配布 ZEL 案内フライヤー作成・配布 200部
HIV 陽性者スピーカーによる研修 会(HIV 陽性者と語ろう)	同性愛者等の HIV に 関する相談・支援事業	エイズ予防財団/ぷれ いす東京	1月実施 参加4名
NGO 活動・自治体連携等におけるコメント: 仙台市との連携強化で6月実施の仙台市エイズ即日検査会の受検者に占める MSM の割合が38%と過去最高となった。(これまでの最高は2013年6月の28%、ZEL 開設当初は10%前後)			

表 4-1 東京地域における CBO (akta) の活動内容－予防啓発普及関連

(2015 年 12 月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関 (機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパー	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団、NGO、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、自治体・関連機関	フリーペーパーの制作・配付 ①community center akta monthly paper (5000 部/月)、②ポスター発行 (500 部/月)
TAKE FREE コンドーム	①同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業、②デリバリーポイント協力店舗募金等	新宿 2 丁目ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、メディア、企業	オリジナルデザインのコンドーム制作・配付 (66,000 個)
デリバリーヘルスプロジェクトによるアウトリーチ	①同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業、②東京都委託事業	エイズ予防財団、東京都福祉保健局、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、企業	DELIVERY BOYS(毎週金曜日 (第三週を除く) 20 時~22 時) ボランティアスタッフによる 2 丁目のバー等への訪問 DELIVERY ADULT(新宿中心にハッテンバ訪問、毎第 1 金曜日)
予防行動促進プログラム -Safer Sex Campaign 2015	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、ゲイメディア、TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE & FESTA、企業	ハッテン場等に向けたコンドーム使用を周知する啓発ポスター、ローション付きコンドーム、カード等の資材配布 3 段階で連続的に実施①ゴムの日を虹色に! (4 月 24 日~5 月 10 日)、②ゴムつけよっ! (9 月 11 日~9 月 20 日)、③ 2 月予定
HIV/エイズのトークイベント	東京都福祉保健局	東京都福祉保健局、ジャンププラス、SCORA、ねぎし内科診療所、国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター (ACC)、HIV 関連機関、ゲイコミュニティのキーパーソン、企業	①コミュニティセンターでの新しい検査のあり方について ②akta Talk Show HIV/エイズの今を知る! vol.10- HIV からみる病気と向き合う社会 臨床医の立場から ③2 月、3 月開催予定
Living Together	東京都福祉保健局	東京都福祉保健局、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、ぷれいす東京、LivingTogether 計画、SHARE、関連機関、プレリユード、NGO/NPO	① Living Together のど自慢(第 38~41 回、年 4 回) ②akta tag tour vol.10 みんなでプラス! x Living Together ③REDawareness (12 月)
ポジティブ・アクション	エイズ予防財団	東京都福祉保健局、東京都都立高校、東京都私立高校、東京都立足立西高校、よりそいホットライン、ぷれいす東京、教育関連機関、教育関係者、他 NGO・NPO	中学生・高校生を中心とするティーンエージャーを対象にしたエイズに関する正しい知識の普及等を推進する事業 制作物の配付・広報のフォローアップ
MSM のための資材開発・配布	①東京都福祉保健局 ②同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	東京都福祉保健局、エイズ予防財団、NPO・CBO、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、Living Together 計画、医療者ほか	①MSM のための東京都内保健所マップ 4000 部、12 月配付 ②セーフターセックスガイド「HAVE A NICE SEX!」2 月配付
交流会	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団、NGO/NPO、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、自治体、関連機関、メディア	デリ・フェス(DELIVERY BOYS による企画イベント) 3 月予定

表 4-2 東京地域における CBO (akta) の活動内容－HIV 検査の普及活動関連

(2015 年 12 月末時点、実施計画を含む)

プログラム名	財源	連携機関 (機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
MSM 向け HIV 検査普及に関する、行政および検査施設との意見交換会	NPO 法人 akta	エイズ予防財団、東京都福祉保健局、千葉県健康福祉部、埼玉県保健医療部疾病対策課、MSM 研究班、ぷれいす東京、各保健所、感染研感染症疫学センター、国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター (ACC)	参加施設：17 施設+オブザーバー1 施設 (7 月) ①参加施設からの近況報告 ②MSM 首都圏グループの活動報告 ③HIV 検査と MSM 相談現場から見える課題 ④コミュニティセンターakta を基点とする新しい HIV 検査について
検査対応者向け研修会	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業、東京都福祉保健局、埼玉県保健医療部、千葉県健康福祉部	東京都福祉保健局、千葉県健康福祉部、埼玉県保健医療部、ぷれいす東京、MSM 研究班、各保健所、関連施設、MSM のボランティアスタッフ	東京都福祉保健局▷7 月 21 日 (自治体予算) 埼玉県保健医療部▷10 月 9 日 (含む自治体予算) 千葉県健康福祉部▷11 月 6 日 (自治体予算)
検査普及プログラム ヤローページ	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団、ゲイ向け商業施設・コミュニティのキーパーソン、メディア、ぷれいす東京、MSM 研究班、東京都福祉保健局、千葉県健康福祉部、埼玉県保健医療部、神奈川県保健福祉局、台東保健所、他保健所、南新宿検査・相談室、医療機関、クリニック他	検査情報、ゲイスポットガイド、MAP を合体した冊子「ヤローページ号外 2015・新宿」(8000 部、12 月) ※検査情報は HIV マップーあんしん検査サーチと連動
HIV マップ	厚生労働省委託事業	厚生労働省、自治体、保健所、ぷれいす東京、ゲイ向けアプリ、NGO 関連機関ほか	首都圏地域(東京・神奈川・千葉・埼玉)の公的検査施設の通常検査・臨時検査情報の更新(5 月、10 月)、アクセス数 109,215(4-12 月)
ボランティア研修会 スタッフ研修会	①同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 ②NPO 法人 akta	エイズ予防財団、ぷれいす東京、ジャンププラス、国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター (ACC)、MSM 研究班、Furures Japan、支援者、研究者、医療者	①ボランティア研修会：毎月 1 回(第 3 金曜日)実施 スタッフ向け相談・支援研修会(3 月予定) ②「HIVcheck」を踏まえたスタッフ研修会：7 月 3 回実施
HIVcheck 新規	国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター (ACC)、	国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター(ACC)、ぷれいす東京、東新宿こころのクリニック、ゲイ向け商業施設・コミュニティキーパーソン、ゲイメディア・web サイト	検査・支援体制(akta、ぷれいす東京、ACC)の構築 web サイト HIVcheck の構築、公開、運営 コミュニティセンターでの検査キット配布(8/20~)
行政機関による無料 匿名検査の広報	①新宿区保健所 ②千葉県健康福祉部 ③港区みなと保健所 ④多摩川病院 (東京都福祉保健局)	新宿区保健所、千葉県健康福祉部、港区みなと保健所、多摩川病院、ぷれいす東京、東新宿こころのクリニック、ゲイ向け商業施設、風俗店、ゲイ向けアプリ、デアイ系 web サイト、メディア、ゲイコミュニティのキーパーソン、NGO	①ゲイのためのエイズ・性感染症検査(新宿区保健所、6、12 月 93 人受検) ②千葉県休日検査会(6、8、12、1 月で延べ 638 人受検) ③新橋あんしん検査(みなと保健所)の広報 受検者確認中 ④多摩地域検査・相談室の広報(施設移転広報を兼ねる)
NGO 活動・行政連携等におけるコメント：関係機関・団体・大学等からの依頼講演・見学、内閣府「東南アジア青年の船」の視察、研究班との共同調査などを実施。行政連携による検査対応者向け研修会や MSM 向け検査広報は自治体担当者の異動等に休止や企画変更等が生じ継続困難となる。			

表5 CBOによる啓発普及活動－東海地域のCBO(ANGEL LIFE NAGOYA)活動状況

(2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパーHANA	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	各号2500部を発行 文字サイズを大きくして、中高年層にも読みやすく。毎月のアウトリーチ以外に、クラブイベント、MSM向け検査会でも配布。
JOINT(若者向け)	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業+独自予算	エイズ予防財団	来場者誘致の交流プログラムとして毎月第3土曜日に開催 イベント形式では、参加者の参加費により賄っている。 参加者数55名 初参加8名(月によりばらつきがある)
HOW TO(勉強会)新規	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	毎月第4土曜日に開催。 HIVを含むSTIの基礎知識、検査の必要性、HIVを取り巻く時代の変化などの5テーマを1サイクルとして実施
ライフプランニング(若者～中高年層)新規	独自予算		三か月ごと第2土曜日に開催 将来の生活費や医療費の確保の話題を通じて自己のライフプランを積極的に考えることで、結果として自己肯定感を高める企画
啓発コンドーム	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	ゲイバー4900+ハッテン場6900+検査会1200個
ハッテン場ロッカーポスター掲示新規	名古屋市	エイズ予防財団 自治体	ロッカー側面30か所にMSM向けHIV検査会案内のポスター掲示
MSM向け検査会 NLGR+検査、M検査in名古屋	名古屋市	エイズ予防財団 自治体(名古屋市、愛知県)	NLGR+検査会5月30日採血、31日結果通知 受検者540名 M検査in名古屋11月29日即日通知 受検者128名 ゲイ雑誌3社、ポスター、フライヤー、ゲイ向けSNSバナー広告 事前の検査会クイズに全問正解すると検査前オリエンテーションが短縮されるシステムを導入 検査項目はHIV・梅毒・B型肝炎・C型肝炎4種を必須に変更 デフの受検者対応としてゲイの手話通訳者の斡旋
愛知県内保健所案内	愛知県	自治体(愛知県)	愛知県内の保健所の検査日程案内3000部発行 毎月のアウトリーチ、クラブイベント、MSM向け検査会にて配布 愛知県内の保健所でも常設
MSM向け検査会 M検in岐阜	岐阜県	自治体(岐阜県)	2015年10月19日研修会、11月15日実施、受検者数24名
やる!プロジェクト(他地域との連携)新規	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団 研究班	MASH大阪が開発したプログラム「やる!プロジェクト」に参画 クラブイベントでコンドームとポストカードのセットを配布 8月200部、12月100部、1月100部
NGO活動・行政連携等におけるコメント:他の連携としてブリッジ・ハートが主催する講演会、名古屋医療センターが開催するHIVカンファレンスでの講師、愛知県、名古屋市のエイズ対策会議など。			

表6 CBOによる啓発普及活動－近畿地域のCBO(MASH大阪)活動状況

(2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
中高年MSM向け資材 -南界堂通信-	大阪市MSM向けHIV予防啓発広報紙作成事業 公財・大阪公衆衛生協会エイズ対策委託事業 同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	大阪府・大阪市 商業施設	第11号(5月、2555部) 215件(商業施設172/他団体送付43) 第12号(8月、3212部) 222件(商業施設175/他団体送付46) 第13号(11月、3412部) 222件(商業施設175/他団体送付46) *エイズ学会(11/30・12/1)ブースで 200部配布
イクツなび-新規	寄付金	商業施設	第1号(7月配布) 176軒 配布数2700部 第2号(10月配布) 174件 配布数2585部 *エイズ学会(11/30・12/1)ブースで200部配布
ワンコイン検査キャンペーンの 広報 *大阪府が事業化継続	大阪府男性同性愛者向けHIV等検査・相談事業	大阪府・病院・大阪府 公衆衛生研究所 商業施設 CHARM	1)夏季:7月~9月 冬季:12月~2月 2)夏季:総受検者数341人(迅速検査:275、通常検査:66) 冬季:実施中 *他の検査イベントや検査会との広報期間の調整が課題
distaでピタッとちえっくん	厚生労働省エイズ対策政策研究事業「ゲイコミュニティにおけるコホートの構築とHIVおよび梅毒罹患率の推計に関する研究」 (研究代表者塩野徳史)	エイズ予防財団 大阪市 商業施設 CHARM ぷれいす東京	MSMにおけるコホート調査を試行する研究の協働 コミュニティセンターの閉館時を活用して、大阪市と協働のHIV検査を実施、検査受検者の匿名性を担保したコホート調査によりMSMのHIV、梅毒の罹患率等を把握する試験的な取り組み。 8月、9月、10月にHIV検査を実施し、延べ75人受検 (陽性割合9.3%)
コンドーム使用促進プログラム 「やる!プロジェクト」	・研究班分担研究費 ・同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	MSM研究班 HaaT えひめ/nankr 沖縄/ANGEL LIFE NAGOYA 商業施設 クラブイベントオー ガナイザー 岡山県 大阪府	1)4月~7月実施の配布先、配布数 【ゲイクラブ】8イベント:956(うち、大阪400) 【スポーツ大会】3イベント:511(うち、大阪0) 【商業施設】22店舗:196(うち、大阪0) 小計 33ヶ所:1,663(うち、大阪400) 2)8月~12月実施の配布先、配布数 【ゲイクラブ】11イベント:2,434(うち、大阪1,350) 【スポーツ大会】4イベント:491(うち、大阪0) 小計 15ヶ所:2,925(うち、大阪1,350)
<p>NGO活動・行政連携等におけるコメント:大阪府、大阪市とは常にMSMへのHIV感染対策について協議している。 HIV陽性者の動向に関する大阪府からのコメント(要旨):クリニック検査定点診療所からの報告はH26年16%からH27年10%に減少したが、他の病院・診療所からの報告が1施設から多施設に変化し、クリニック検査キャンペーン以外の時期にも報告がある。保健所・保健センターからの報告はH26年18%からH27年24%に増えている。 distaでの検査が大阪市保健所からの報告に反映している。MASH大阪がMSMに対する検査や広報を様々な方法で実施している活動がHIV感染症の早期発見となっている。</p>			

表7 CBOによる啓発普及活動－中・四国地域のCBO(HaaT えひめ)活動状況 (2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
ゲイコミュニティペーパーの発行・配布(四国版、年4回発行)	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業と協働	ゲイ商業施設	四国版9号7月発行、10号10月発行、11号1月発行 3月発行予定
ゲイコミュニティペーパーの発行・配布(中国版、年2回、新規)	研究費・岡山県委託事業	ゲイクラブ関係者	中国版2号7月発行(岡山県委託・研究費)、3号3月発行予定
コンドームアウトリーチ(愛媛地域と中四国のゲイクラブイベント)	在庫のコンドーム	ゲイ商業施設	随時配布、松山市内6回配布(追加2回予定) 中四国クラブイベント9回配布(追加1回予定)
10代MSM支援予防介入+「TALK10」(愛媛地域)	参加者負担/寄付金	ネット/教育関係	数か月ごとに1回の予定 人材・予算不足から年12回を年6回に変更
10代MSM向けネット環境整備	活動費(寄付金など)	NPO法人SHIPなど	10代同性愛者向け支援サイト「10スタート」の運営 随時実施、予算不足のためドメインとサーバーの維持のみ継続
MASH大阪との連携	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業と協働	MASH大阪など	コミュニティペーパー「ファイト!」発行 やるプロジェクトTV(WEBサイトの構築・動画製作) <a href="http://www.yarupro.tv/">http://www.yarupro.tv/</a>
松山市保健所MSM限定HIV検査会の広報	活動費(寄付金など)	自治体	ゲイコミュニティへの告知・ネット予約サイトの運営 検査会:6月8日(日)、12月6日(日)に実施 ネット予約:6月は18名枠中予約15件、TEL2件 12月は20名枠中予約10件、TEL10件
中四国地域のMSMのHIV対策ネットワークの構築(出張懇談)	活動費(寄付金など)	自治体	愛媛県・松山市、岡山県・岡山市・倉敷市、香川県・高松市に加え、広島県・広島市、徳島県、高知県・高知市を予定
中四国地域のMSMのHIV対策の実際の試行	活動費(寄付金など)	自治体/ゲイ商業施設	中四国地方のHIV検査情報ガイド発行・配布、7月実施 ゲイ商業施設、クラブイベント、保健所検査場などで配布
岡山県クリニック検査キャンペーン「もんげー性病検査」-新規 第1弾および第2弾	岡山県委託事業	自治体/ゲイ商業施設	第1弾:ゲイコミュニティペーパー「ファイト!」中国地方版2号、2016年8/17~9/30 第2弾:告知リーフレット、ゲイサイトバナー広告作成 2017年1/12~2/29
セーファーセックスガイド2015年版/「やる!プロジェクト」ポストカード松山市版2種-新規	松山市委託事業	自治体/ゲイ商業施設	中四国地方のゲイ商業施設、ゲイクラブイベント、保健所検査場などで配布(10月)
NGO活動・行政連携等におけるコメント: 上記のほか自治体、関係機関、大学等で講演等の依頼がある。HIVエイズの講演でセクシュアルマイノリティ(LGBT)の理解に関する依頼が増えた また、岡山県と広島県の活動団体との連携ができた			

表8 CBOによる啓発普及活動－福岡地域のCBO(Love Act Fukuoka)活動状況 (2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパー-season	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団	2回発行、各3,000部(年4回予定)
HIV 基礎講座	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団	毎月1回開催
ウェブサイト	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業	エイズ予防財団	随時更新
うるはこ	自主財源	-	24歳以下の若年層、毎月1~2回開催
HIV 検査受検促進フライヤー およびポスター	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 福岡県・福岡市	エイズ予防財団 福岡県・福岡市	年1回(エイズデー特例検査広報)
HIV 検査受検促進キャンペーン 新規	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 マツキャンヘルスケア ジェクス株式会社 福岡県・福岡市	エイズ予防財団 マツキャンヘルスケア ジェクス株式会社 福岡県・福岡市	年1回(エイズデー特例検査広報)
HIV・エイズ検査相談研修会	同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 自治体 九州医療センター	エイズ予防財団 自治体 九州医療センター	年1回(福岡県、佐賀県、大分県) その他セクシュアリティ等研修会講師 年10回~
Not Alone Fukuoka (HIV 陽性者交流会)	自主財源	JaNP+	5回(不定期)



表9 CBOによる啓発普及活動－沖縄地域のCBO(nankr)活動状況 (2015年12月末時点、進行中を含む)

プログラム名	財源	連携機関(機関名)	実施概要(時期、進捗状況等)
コミュニティペーパー作成・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団/沖縄県	ゲイバー・発展場・スポーツ大会などで配布 年4回(各2000部) 3回発行済 2月発行予定
啓発ポスター作成・配布	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	ゲイバー・発展場に配布 年1回(50部) 2月予定
アウトリーチ	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	月2回実施 主にゲイバーに配布
HIV検査担当者向け研修会	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団/沖縄県/琉大/ぷれいす東京/OHPAM	保健所職員 年1回 9月30日実施
Living Together	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団/新虹	8月29日実施
HIV等に関するワークショップ	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	年2回 4月19日・10月18日実施
HIV等に関する勉強会	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団	年2回 5月17日・11月15日実施
HIVに関する講演会	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業	エイズ予防財団/琉球大学/那覇市保健所	年2回 2月7日と3月5日実施予定
セーファーセックス・スターターキット「やる!プロジェクト」	研究班	MASH 大阪、HaaT 愛媛、ANGEL LIFE NAGOYA	ゲイバー、クラブイベント、スポーツ大会で11回配布(1408個)
Living Together(ピンクドット)		ピンクドット沖縄	7月19日実施、ブースも出展
Living Together(離島)	県委託費	沖縄県/Balls	石垣島で12月15日実施(宮古島はバー閉店のためキャンセル)
検査促進-MSM検査会広報	県委託費	沖縄県/南部保健所	MSM検査会(定員10名、12名予約、受検10名、初受検1人)
中高年向け新聞の作成・配布	県委託費	沖縄県/まじゅんの会/琉大/南部保健所/シティライツ行政書士/浦添市議会	ゲイバー、ハッテン場、スポーツ大会で配布、年1回(1000部)、 1月下旬発行予定
<p>NGO活動・行政連携等におけるコメント：上記に加え、以下の行政との連携があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇市レインボー宣言当事者意見交換会</li> <li>・那覇市パートナーシップ制度導入への当事者意見交換会</li> <li>・那覇地区エイズ予防対策連絡会議</li> <li>・那覇市保健所が mabui での検査会の検討</li> <li>・沖縄県エイズ対策連絡協議会での活動報告</li> <li>・検査促進時における保健所との連携(北部・八重山)</li> </ul>			

## 男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

分担研究者：健山正男（琉球大学大学院 感染症・呼吸器・消化器内科学講座 准教授）

研究協力者：仲村秀太（琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学）、椎木創一（沖縄県立中部病院）、原永修作、比嘉 太、藤田次郎（琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学）、宮城京子、前田サオリ（琉球大学医学部附属病院・看護部）

### 研究要旨

目的：男性の HIV 感染者を対象として、エイズ拠点病院がアンケート調査を実施し、HIV 感染に至った最大要因を直接明らかにすることにより、わが国の HIV 感染の予防啓発事業に寄与することを主目的とする。また HIV 感染者の効率的な早期診断体制に資することを副目的とする。

対象：沖縄県 2 拠点病院に受診中の HIV 陽性者に質問紙調査を行った。

結果と考察：44 名の陽性者からアンケート返却があり、非 MSM と回答した 3 名を除き、41 名を解析した。推定感染地域および HIV 感染が判明した地域も共に 85% が県内であり、沖縄県の状況を反映していると推察できる。2. 過去の HIV 受検歴は 29% であり、従来の MSM 調査より低かった。3. 感染が判明する前の医療機関受診歴は 74% であり、HIV 関連理由が 48.3% と高いが、HIV 検査を勧められておらず、医師の教育・啓発が必要である。4. HIV 関連情報へのアクセス度は従来の MSM を対象とした群と有意差はなかった。5. SEX パートナと出会う手段は、ハッテン場が最も高く、従来の MSM を対象とした群と最も異なる。6. ゲイサイト（掲示板）、SNS も高く、対面型の商業施設であるゲイバーの割合は低かった。7. HIV 感染者において対面型の商業施設の利用者の割合が低いことは、本研究班が主導してきた予防啓発活動が有用であることを示唆している。8. 今後は、hard to reach population における感染拡大抑止策も平行して検討する必要がある。9. 献血では HIV 検査の結果返しができないことの認知度は 67% と低く、HIV 感染している場合には、結果返しができないことは陰性と捉えるリスクがあり、2 次伝播に繋がることが推察された

結論：CBO と連携した現在の MSM 啓発研究は重要であり、今後も拡大・継続して進める必要がある。それと同時に hard to reach population における感染拡大抑止策も平行して検討する必要がある。HIV 検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため、検査機会を逸失していることが判明し、医療者への教育啓発が必要である。

### A. 研究の背景と目的

新規 HIV 感染者数の抑制には、感染リスクの高い MSM (men who have sex with men) における感染機会の最大要因を明らかにし、それに基づいた啓発活動と診断体制構築に注力することが費用対効果の観点からも重要である。

MSM の HIV の感染リスク解明のための研究は、わが国は諸外国と比べて極めて少ない。厚労科研によ

る当研究班は、CBO と協働し、MSM を対象とした予防啓発に継続的に取り組み、MSM における HIV 検査の受検率向上に寄与し、MSM が 75% を占める新規 HIV 感染者数の増加率を鈍化させた。

しかしながら、これらの研究成果を持ってしても、毎年、約 1,500 名の新規 HIV 感染者数の持続的な減少には結びついていない。その理由としては、感染リスクの高い個別施策層を対象としたが、当事者で

ある HIV 感染者を直接対象とした研究ではないため、実際に HIV 感染した層において、未だ明らかとされていないリスク要因の存在が推察される。

本研究は、非 HIV 感染者から得られた情報を演繹的に積み上げるのではなく、HIV 感染者の情報から、帰納的に効果的な予防啓発と診断体制を構築するための HIV 感染リスク要因を調査するものである。

副目的として、診断機会のある時期に医療側が HIV 検査を適切に提供したかに関する調査も行った。これは、HIV と診断された患者からしか得ることのできない情報であり、医師への HIV 教育の重要な資料となりうる。

本研究が行われる沖縄県の HIV 感染者/AIDS 患者数の新規報告者は、人口比で常に全国で最上位であり、特に病期の進行した AIDS 患者数は 2014 年に 2 度目の全国 1 位となった。HIV 感染者の増加は、患者個人の健康被害は勿論の事、社会における 2 次感染の増加もきたしている。また本県のエイズ診療拠点病院は、これらの HIV 感染者の増加をうけて診療体制は危機に瀕している。本県における予防啓発と早期診断は喫緊の課題である。

本研究は、男性の HIV 感染者を対象として、エイズ拠点病院がアンケート調査を実施し、HIV 感染に至った最大要因を直接明らかにすることにより、わが国の HIV 感染の予防啓発事業に寄与することを主目的とする。副目的として、HIV 感染者の効率的な早期診断体制に資することを目的とする。

## B. 研究方法

沖縄県 2 拠点病院に受診中の HIV 陽性者を対象に質問紙調査を行った。

### 1. 本研究の観察・評価項目

アンケートの属性（自認する性、年齢）、感染者の HIV 感染判明前の HIV 受検行動、医療機関の HIV に対する理解度の年度別比較（急性 HIV 感染時の受診行動、医療機関の診断精度、HIV 検査の勧奨度）、HIV 関連情報の入手方法、薬物の使用歴。

### 2. 適格基準

1) 当院第一内科外来・南部医療センター、中部病院にて加療中の HIV 感染または AIDS 患者である。目

標症例数は 50 例である。

2) 年齢および感染経路は問わない。

3) 主治医よりアンケート受け取った患者に限る。

4) 男性患者である。

### 3. 除外規定

1) 主治医からの口頭説明で同意が得られなかった患者

2.) その他、主治医が不適当と判断した患者

### 4. 患者の同意

アンケートに際し、趣旨を十分に説明し、本アンケートの参加については患者本人の自由意志に基づくことを説明した。同意はアンケートの返信があった場合に得られたものとした。

患者に対する説明事項

1) 本アンケートの趣旨

2) 不参加でも何ら不利な取り扱いを受けないこと

3) 同意は随時撤回できること

4) 患者の人権保護に関する必要事項

アンケート参加者を特定できる個人情報には回収せず、また個別の回答表は一切公表しない。アンケートは無記名かつ、記入後は同時に配布した切手付き封筒に密封して投函してもらうことで匿名性を担保するなど、人権保護に最大限配慮した。

### 5. アンケート実施期間

2015 年臨床研究倫理審査委員会による承認確定日より 2016 年 3 月末までとした。

### 6. アンケート結果の公表

本研究で得られた成果は厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業で報告するとともに、行政会議、学会や論文等で広く社会に情報提供を行う。

### 7. 研究資金

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究 (H26-エイズ一般-005)

### 8. 利益相反

無し。

### 9. 研究の実施体制

1) 研究責任者 健山正男、所属機関、琉球大学医学部附属病院第一内科、職名、准教授 連絡先 (098-895-1144)

2) 研究組織構成者 原永修作、琉球大学医学部附属病院第一内科、職名、講師、連絡先(098-895-1144)

3) アンケート配布協力病院

沖縄県立中部病院（協力者：椎木創一 098-973-4111）

（倫理面への配慮）

自由意思による研究の参加・非参加を保障する。または口頭同意した後にアンケートを提出しないことができる。研究に参加しなくても、その後の診療にいかなる不利益も生じない。被験者の個人情報保護に十分配慮する。

琉球大学の倫理委員会審査承認済み。

### C. 研究結果

本年度は、44名の陽性者からアンケート返却があり、MSMではない回答者3名を除く41名を解析した。調査結果の概要は以下のとおりである。

1. アンケートを140名に配布し、44名から回答を得た(31.4%)。異性間感染と回答した3名を除外し、41名を解析した。
2. 回答者の年齢の中央値は41歳であった(図1)。
3. 推定感染地は85%が日本国内であった(図2)。感染が判明した地域も85%が沖縄県であった(図3)。
4. 自身が感染する可能性について70%が自覚していた(図4)。
5. 過去のHIV検査経験率は29%であり(図5)、複数回の受検率は58%であった(図6)。
6. 感染が判明する前に、医療機関を受診した経験は74%(29/39名)であり(図8)、その内、HIV関連症状またはSTIが理由であったのは48.3%(14/29名)であった(図8)。
7. 上記6で受診した者のうち、HIV検査を勧められたのは22%であった。HIV検査を勧められて断った者はいなかった(図9)。
8. HIV感染が判明する前の性感染症歴は、54%であった(図10)。
9. 急性HIV感染症の記憶が有る者は55.3%(21名)であり(図11)、医療機関を受診したのは85.8%(18/21名)であった(図12)。
10. 受診時、HIV検査を勧められ受検したのは29%、

受検しなかったのは5%、検査を勧められなかったのは33%であった。検査を勧められなかったが、希望したのは19%であった(図12)。

11. HIV感染の予防に関する啓発情報の認知度ありは87%であった(図13)。
12. 日本でHIV感染症が増えていることについての認知度ありは92%であった(図14)。
13. 保健所でHIV検査が匿名で受けられることの認知度ありは87%であった(図15)。
14. 献血ではHIV検査の結果返しがしないことの認知度ありは67%であった(図16)。
15. HIV検査の相談と受検ができる施設の認知度ありはそれぞれ41%、90%であった(図17、18)。
16. HIV感染が判明する前の、同性間のHIV関連情報の入手先は、ネット、同性間コミュニティ、新聞の報道の順に高かった(図19)。
17. CBOの認知度は69%であった(図20)。
18. SEXパートナーと出会う手段は、ハッテン場、ゲイサイト(掲示板)、SNS、ゲイバーの順に高く、それぞれ42%、27%、15%、7%であった(図21)。

### D. 考察

1. 推定感染地域およびHIV感染が判明した地域も共に85%が県内であり、沖縄県の状況を反映していると推察できる。
2. 過去のHIV受検率は29%であり、従来のMSM調査より低かった。
3. 感染が判明する前の医療機関受診率は74%であり、HIV関連理由が48.3%と高いが、HIV検査を勧められておらず、医師の教育・啓発が必要である。特に急性HIV感染症の時期に85.8%の高い受診歴があり、医療機関へのこれらの症状に伴う早期検査を勧奨する取り組みの必要性が示唆された。
4. HIV関連情報へのアクセス度は従来のMSMを対象とした群と有意差はないが、今回の調査は定性的であり、今後は定量的、質的な差異について検討する必要がある。
5. SEXパートナーと出会う手段は、ハッテン場が最も高く、従来のMSMを対象とした群と最も異なる。
6. ゲイサイト(掲示板)、SNSも高く、対面型の商